

項目	意見
1 公から民への施策転換	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託の活用と行政・民間の協働立案推進 東日本大震災で明らかになったように公助による支えには必然的に限界があります。その中で民間への委託と協働は必須の流れになることが想定されますが、中でも施設の指定管理業務は、歳出削減の観点からも大きな柱になると考えられます。しかし、受託業者への丸投げでは無く、設備の目的や運用方法について、行政と民間が一体となって創り上げていく体制を構築してもらいたい。 (予算の議決までは「確定していないから調整不可」、予算が確定してからは「すでに仕様も予算も確定しているから調整不可」という体制では、官民連携で業務を改善する機会が非常に限定されているため、その時々に必要なサービスを提供することは難しいと感じます。委託契約の仕様書について、契約前から、あるいは、契約途中でも柔軟な変更が可能ないように調整出来る体制が望ましいです。) ・震災後整備する施設の運用 従来からある施設の維持体制に加え、震災後に整備予定の防災集団移転開発地区（新蛇田、新渡波等）の公民館・集会所的な施設、駅前の防災センター、ささえあいセンター、5か所に設置予定のまちづくり交流館などについても、復興の資金で建設は出来るにしても、その後のあるべき運営体制まで含めて、予算化していただきたい。また、その運営方法について、事前に市民と協議する場を設けていただきたい。 ・既存事業の民間との協働可能性見直し 専門性や信頼性を高めつつある NPO や地域団体も多く存在することから、地域振興、防災などの地域住民と密接した事業や、福祉や学び支援コーディネーター等、専門性を活かせる事業について、特に、市民団体との協働可能性について検討いただきたい。
2 定員削減と職員の意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の費用対効果意識向上 今後の少子高齢化により税金を納付する市民・国民の生産世代の数は減少していく一方であり、地方債の発行は、子どもや孫世代への借金とも考えられます。 民間企業ならば売上の減少が見込まれる状況でのコスト削減の取り組みは必然であり、行政職員も、「今自分が給与を受け取ることにより、自分の子どもや孫世代の財産を奪っているかもしれない」という意識で、毎日の業務の費用対効果を考慮して業務に取り組んでいただきたい。 (今の行政職員が市政を通じて魅力ある街にしないと若い世代は仙台や東京に流失し、雇用や納税者の減少により市の財政は更に悪化するという悪循環が想定されますが、今まさに、周囲で実際に起きている現状ではないでしょうか?) 「意識改革」や「意識向上」は具体化するのが難しいですが、研修の実施、各課における業務目標の設定などが考えられると思います。 ・各課における歳入増加の試み推進 歳出削減と共に歳入増加の試みも必須であり、「必要と判断される資金の獲得は、自分で行う」という民間では当たり前の発想をとりいれないと、不足分を安易に地方債などで補填する形になってしまう危惧を感じます。 他の市では、商店街の空き店舗数、通行量等の年次データを市が保有していましたが、石巻市では商業統計以外の独自データが無いと思われ、これでは今後の施策を客観的に構築することは難しいと考えられます。 例えば、税率等の検討のために客観的なデータ蓄積と将来予測を課内で行う体制を整えたり、ふるさと納税の仕組みを作って収入の範囲内で可能な事業を提案したり、国や県の補助メニューを有効活用するなど、「自分の給与分は自分で外から稼いでくる」という意識で取り組んで初めて、歳出に応じた歳入が確保できるようになると考えられるため、上項目とも関連しますが、各部署に費用削減・歳入増加につながる目標設定を課すことが望ましいと考えます。

	<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員による各課の連携、事業実施 「意識の改革」はトップダウンだけでなく、担当者レベル、若手レベルからも必要かと考えられます。しかし、研修や勉強会だけでは浸透が難しい面もあるため、具体的な成果があらわれる業務として実施していただきたい。 現在市が推進されている地域包括ケアの実施計画策定などは、各課をまたいだ業務の理解や協働が必要であり、かつ、将来に向けて行政が提供すべきサービスについて理解が深まる機会と考えられますので、若手職員の参画を促す機会を提供いただければと思います。 (ついでながら、昨年度制定された「地域包括ケアシステム推進計画基本構想」には、各分野における「目標」と「取り組み方針」に同語反復が見られるなど整合性のない部分が多々見受けられますので、各担当課の若手職員が参画することで、このような齟齬を修正してゆけるのではないかと感じます。) 官と民の連携・協働も必要ですが、NPOの予算規模はまだまだ小さく、まずは、行政各課がそれぞれの予算で実施している内容について連携・協働が進むことで、各事業のコストダウンや成果の向上が図れる可能性が高いです。 例えば、固定産評価のための空中撮影の予算（0.2億円）がありますが、大震災の記録展示の事業と組み合わせて、復興情報の発信のために必要な空中写真を残す、などの連携も可能かと思えます。
<p>3 財政の健全化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・震災関連事業の一般財源による負担の精査 平成23年2月の行財政改革推進プラン以降に大きな変化のあった震災関連事業について、今回の経営戦略会議で制定する方針に是非とも加えていただきたい。 プランの検証において48億円の削減効果が記載されていますが、市立病院の公債可能性や、震災関連事業の一般財源の使用（平成26年度予算において災害廃棄物処理の5億円、魚市場の4.1億円など。後に交付金で賄えるのでしょうか？）している項目もある上、震災後に600億円程度から2000-3000億円規模に急拡大した市財政の中では、復興予算を使って国庫・県では負担できなかった金額についての検証がまず必要かと感じます。 ・震災関連ソフト事業の精査 震災関連で開始されたサービス（ソフト事業）について、単費での実施が必要な事業とその規模について精査し次のプランに記載いただきたい。 例えばコミュニティ支援分野において、平成26年度予算にあげられている緊急雇用対応事業（12.7億円）、復興公営住宅入居募集支援業務委託（0.3億円）、社会福祉協議会運営補助金（1.2億円）、応急仮設住宅運営管理補助業務委託（1.0億円）サポートセンター維持管理等業務委託（1.9億円）、サポートセンター事業運営委託（1.4億円）、社会福祉士等相談支援業務（2.0億円）、復興公営住宅入居者支援業務委託（0.5億円）、地域づくりコーディネート事業（0.3億円）、（応急仮設住宅管理の）施設維持管理等業務委託（0.3億円）、生活再建支援事業窓口等業務委託（0.7億円）などは、仮設住宅の集約・長期化が見込まれる中、今後の適正規模を見極めることは急務と感じます。 ・震災関連事業により整備されたハード運営体制の見直し 復興公営住宅や市立病院をはじめとした復興予算を活用して整備される道路・設備等の維持管理費については、市の単費で負担していくことが考えられるため、従来の施設も含め、公共施設等について、可能な限りの必要経費見直しを行う事が肝要だと考えます。 また、現在は国・県において実施されている事業の継承や維持管理について、市での財政負担が予定されている事業についても、把握できる範囲で抽出し、また、今後の追加も容易な形で次のプランを設定いただきたい。 ・高齢化への対応 健康保険事業、高齢者医療、介護保険事業等については、今後の歳出増加が避けられないと想定されるため、最悪の条件を想定した場合も含めて今後の目標設定を行う方針を共有させていただきたい。

<p>4 成果志向の行政経営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果を意識した評価の機会設置 例えば、観光関連のイベント事業費に補助を出す場合に、何人、何百万円の売り上げ効果が見込めたか、など、震災関連の事業も含めて、事業費と比べた付加価値創出の効果を評価する機会の設定について検討いただきたい。 ・大手業者やコンサルティング会社への発注成果確認 平成 26 年度予算でみると、(総務) 復興まちづくりマネジメント (政策調整) 支援業務委託 (1.0 億円)、(土木) 復興まちづくりマネジメント (市街地間調整) 支援業務委託 (5.2 億円) など、震災後から大きな予算が計画策定等に投じられています。しかしながら、中央の大手資本の業者が受注し、官と民との協働で創り上げていくべき石巻市のまちづくりに置いて、市民の意見を深く聞いたり、市民の参画を促す機会は余り設けられていないと感じられます。 現在の市歳入を考えると、1 億円の増収を増やすのは相当な努力が必要かと思っておりますので、そういった観点から、各種の委託業務について成果の評価をいただきたい。 また、業者への委託業務額と比較することで、行政職員を直接雇用した場合や NPO 等に委託した場合の事業額の妥当性について判断いただける機会になるかと思っております。
<p>5 市民志向と説明責任</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の参画機会 市民の意見を聞く機会としてパブリックコメントや住民説明会がありますが、(住民側も行政の方針等を理解する姿勢が必要なことも間違いありませんが) 準備された場所や機会での一方的な説明ではなく、住民と行政で、フラットな立場で、建設的な未来を共に考えるための意見交換が出来るような場づくりをしていただきたい。 ・行政職員の民間施設への教育派遣等 行政と民間は立場が異なり、意見が完全に一致することは本質的に困難と考えますが、他市では「まちづくり会社への市職員の派遣」「現場に近い場所への担当課の移動」などが実現していると聞いています。 民間のようなコスト意識を持った視点で市民との協働業務を推進できる市職員を増やすことが、結果的に良い市政につながり、市の財政にもプラスの影響があると考えられますので、行政と民間をつなぐような組織に行政職員が積極的に出向、派遣するなどして、実務を通して理解を深め合う場を設けていただきたい。